

平成 30 年度 第 3 回 理事会 抄録

日 時 : 平成 30 年 5 月 13 日 (日) 9 : 30 ~ 15 : 00
場 所 : TKP 赤坂駅カンファレンスセンター
出 席 : 理 事 : 半田、内山、斉藤、森本
網本、伊藤、植松、梶村、黒澤、白石、大工谷、高橋 (仁)、
知脇、中川、中前、藤澤、松井、山根、吉井
監 事 : 太田、長澤、辺土名
欠席者 理 事 : 高橋 (哲)、田中、谷口
監 事 : なし

I. 審議事項

(全 9 題)

1. 平成 29 年度事業報告および決算報告の承認 (半田会長、内山副会長、斉藤副会長、森本副会長、網本常務理事、植松常務理事、松井常務理事、梶村常務理事、黒澤常務理事、高橋常務理事、吉井常務理事)	承認
<p>平成 29 年度事業報告案および決算報告案が提示され、承認された。</p> <p>平成 30 年 5 月 12 日、事業報告および決算報告について監事による監査を受けた。定款第 39 条にもとづき、定時総会へ提出される。</p> <p>半田会長からは、下記の事項について平成 29 年度の事業総括がなされた。</p> <p>[職域の防衛・拡大]</p> <ol style="list-style-type: none">1. 平成 30 年度医療介護同時改定2. 地域包括ケアシステム推進のための都道府県理学療法士会活動の支援体制強化3. 「理学療法士による予防」に関する研究募集4. 海外展開の強化5. 広報体制の強化 <p>[理学療法士の質の向上]</p> <ol style="list-style-type: none">1. カリキュラム検討会2. 新生涯学習システム3. 日本リハビリテーション医学会との認定機構の設立4. 医療広告ガイドライン5. 第 53 回学術大会及び学術研修大会の結果	

2. 選挙管理委員の公募結果について（半田会長）	承認
<p>選挙規程第 2 条第 3 項にもとづき、選挙管理委員の半数を改編すべく公募を実施した結果、3 名の立候補があった。</p> <p><立候補者：氏名（所属士会）任期></p> <ul style="list-style-type: none">・田中正昭（佐賀県）4 年（平成 29 年度選挙管理委員会 委員長）・江本達也（愛知県）4 年（愛知県理学療法士会 選挙管理委員会 委員長）・田代耕一（福岡県）4 年（福岡県理学療法士会 選挙管理委員会 委員長）	
3. 常勤役員要件審査委員の公募結果について（半田会長）	承認
<p>常勤役員要件審査委員会規程第 4 条に基づき、代議員から選出する委員の公募を実施した結果、3 名の立候補があった。また、同規程第 7 条において、委員の定数は理事もしくは理事経験者 1 名と代議員 4 名で構成されると規定されている。[立候補者数未達の代議員 1 名] および [理事もしくは理事経験者 1 名] については、理事会が候補者を推薦した。これについて承認がなされた。</p> <p><立候補者></p> <p>岩井信彦（代議員：兵庫県）、定松修一（代議員：愛媛県） 高橋俊章（代議員：山形県）</p> <p><理事会推薦者></p> <p>大工谷新一（理事） 林 克郎（代議員：神奈川県）</p>	
4. 第 47 回定時総会 議長団の推薦について（半田会長）	承認
<p>第 47 回定時総会の議長・副議長の立候補がなかった場合に備え、以下 2 名が推薦され承認された。</p> <p>議長 : 田中 康之（代議員：千葉県）</p> <p>副議長 : 赤崎 昭朗（代議員：鹿児島県）</p> <p>また、内山副会長より委員選定に関して明確な運用ルールを設けるように提案がなされ、次年度以降に向けて検討する事となった。</p>	

5. 次期 議事運営委員の推薦について (半田会長)	承認
<p>第 47 回定時総会にて議事運営委員の立候補がなかった場合に備え、以下の者を次期議事運営委員として推薦することが承認された。</p> <p>今後は、「審議事項 4. 第 47 回定時総会 議長団の推薦について」と同様に運用ルールを設けることを検討する事となった。</p> <p>議事運営委員候補</p> <ul style="list-style-type: none">・村上 三四郎 (代議員：青森県)・岡持 利亘 (代議員：埼玉県)・森島 健 (代議員：東京都)・和泉 謙二 (代議員：静岡県)・宮野 清孝 (代議員：山口県)・牧野 三諸 (事務局職員) 会長指名 <p>※任期 第 47 回定時総会終了時から第 48 回定時総会終了時まで</p>	

6. 産業理学療法部門 WCPT サブグループ化について (網本常務理事)	承認
<p>産業理学療法部門に対し、WCPT ネットワークである WCPT Physical Therapy Network for Occupational Health and Ergonomics より WCPT サブグループ化に関する要望書の提出依頼があった。これに伴い、産業理学療法部門から書類の提出とサブグループ化後の加盟について要望があった。これについて審議がなされ承認された。</p> <p>なお、入会に関しては年会費が発生し (5,000 円～260,000 円※検討中) 活動予定としては、WCPT 学会時のミーティングを予定している。内山副会長より、今後は同様の依頼が増加する見込みである事、サブグループ化によって WCPT 役員選挙などの際、日本理学療法士協会と同様の権限が付与される事などが補足説明された。</p>	

7. 新会館の基本設計作成に向けたラフ案について（半田会長）	承認
<p>新会館建設に伴い基本設計作成に向けたラフ案*の作成にむけて、設計事務所から提示された案について、意見交換がなされた。</p> <p>(*地盤等調査、立地条件、建築基準法の関係法令に則った詳細の基本設計図作成の前段階として、意見交換を反映した建築構造や部屋の配置等の概要)</p> <p>【主な意見や質問】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 窓を多用したデザインについて、プライバシーへの配慮や熱効率を考慮してほしい。・ 施設設備についての意見（トイレの数は適切か。備品（椅子）の数にあった収納場所の確保）・ 屋上の活用方法をどうするのか。ソーラーパネルは設置可能か。・ 施設床面の強度はどこまで考慮されているのか。・ 災害時の対応についての意見（各フロアの非常口及び非常階段の必要性は？・免震性は？）・ 事務局員の意見はどの程度反映されるのか。・	

8. 懲戒規程改定案について（斉藤副会長）	再審議
<p>現行の懲戒規程の問題点を受けて、懲戒規程の改定案および新設の懲戒委員会規程が提示され、審議がなされた。これについて、今回受けた意見の内容を含めて再度検討されることとなった。</p> <p><現行></p> <p>①懲戒規程 懲戒処分の手続き、懲戒委員会開催の手続きなど全て含む</p> <p><改定案></p> <p>①懲戒規程 懲戒処分の手続き</p> <p>②懲戒委員会規程（新設） 懲戒委員会の構成、開催手続き</p> <p>懲戒規程の中の「会員の権利停止」とは日本理学療法士協会の「会員権利」であり、都道府県理学療法士会（以下、士会）の「会員の権利」については、都道府県理学療法士会の規程による。なお「除名」に関しては、前提条件とし士会会員は、協会会員であるためこれに該当する。他、文言の使用、基準の明記等については、再検討されることとなった。</p> <p>懲戒委員会規程については、委員に有識者を含めることもあわせて検討することとなった。</p>	

9. 平成 30 年度各種委員会の設置について（半田会長）	承認																
<p>半田会長より平成 30 年度各種委員会の設置について、下記委員会の新設が提案され審議された。一部の委員会名称等については、再度検討し変更があれば後日報告する事となった。</p> <p><新設 常設委員会></p> <table border="1" data-bbox="280 459 1098 504"> <tr> <td>卒前教育委員会</td> <td>伊橋 光二</td> </tr> </table> <p><新設 執行委員会></p> <table border="1" data-bbox="280 584 1098 714"> <tr> <td>学校保健執行委員会</td> <td>植松 光俊</td> </tr> <tr> <td>理学療法概論作成執行委員会</td> <td>黒澤 和生</td> </tr> <tr> <td>次期システム構築執行委員会</td> <td>半田 一登</td> </tr> </table> <p><新設 諮問委員会></p> <table border="1" data-bbox="280 795 1098 965"> <tr> <td>倫理・業務指針検討委員会</td> <td>山根 一人</td> </tr> <tr> <td>学会法人化検討委員会</td> <td>内山 靖</td> </tr> <tr> <td>拡大生涯学習システム検討委員会</td> <td>半田 一登</td> </tr> <tr> <td>マスタープラン作成検討委員会</td> <td>半田 一登</td> </tr> </table>		卒前教育委員会	伊橋 光二	学校保健執行委員会	植松 光俊	理学療法概論作成執行委員会	黒澤 和生	次期システム構築執行委員会	半田 一登	倫理・業務指針検討委員会	山根 一人	学会法人化検討委員会	内山 靖	拡大生涯学習システム検討委員会	半田 一登	マスタープラン作成検討委員会	半田 一登
卒前教育委員会	伊橋 光二																
学校保健執行委員会	植松 光俊																
理学療法概論作成執行委員会	黒澤 和生																
次期システム構築執行委員会	半田 一登																
倫理・業務指針検討委員会	山根 一人																
学会法人化検討委員会	内山 靖																
拡大生涯学習システム検討委員会	半田 一登																
マスタープラン作成検討委員会	半田 一登																

10. リウマチ財団 登録理学療法士・作業療法士制度（仮称）について（伊藤理事）	承認
<p>公益社団法人日本リウマチ財団より、日本理学療法士協会と日本作業療法士協会の意向や診療報酬上の要望も踏まえた上で、既存の三つの専門職制度（医師・看護師・薬剤師）と整合性を持った共通の登録制度を構築していくための、制度の設立への協力依頼があった。</p> <p>これに対して、他団体との連携を推奨することについては、本会運営の方向性に合致しているものの、共同で行うという点では必要性を感じられない。といった意見も出された。</p> <p>今後は半田会長が直接リウマチ財団側と打ち合わせをおこなうこととなり、今後の判断は半田会長に一任されることが承認された。</p>	

11. 新入会員の承認について（動向報告および賛助会員の入退会等含む）（半田、内山、斉藤、森本）	承認
<p>平成 30 年 3 月 16 日～平成 30 年 5 月 1 日の間、新たに申請をした正会員 1,353 名の入会について承認がなされた。</p> <p>なお、復会者 457 名、休会者 522 名、退会者 1,594 名であったことが併せて報告された。</p>	

Ⅱ. 報告事項

(全 11 題)

1. 第 53 回日本理学療法学会研修大会（茨城） 進捗状況について（植松常務理事）

第 53 回日本理学療法学会研修大会（茨城）について、下記の通り事前参加申込者数の報告があった。
[事前参加申込]（目標数 1,760 名）
一次募集・二次募集受講結果数 1,875 名（承認保留者 11 名除く）

2. 北陸中日新聞（平成 30 年 4 月 15 日）の一面記事について（半田会長）

北陸中日新聞（平成 30 年 4 月 15 日）の一面に「地域未来派 金沢の理学療法士」で「腰痛ゼロへ要定期検診」と題した取材記事が掲載されたことについて、「定期検診」という用語の使い方に対して北陸中日新聞へ抗議文を送出したことが報告された。

その結果、中日新聞北陸本社からは、今後も予防分野についての報道は行っていくが用語の使用については配慮するとの返答があった。なお、斉藤副会長が石川県理学療法士会理事会に出席し、本件に関する本会の見解を伝えたことも併せて報告された。

3. 次期包括的会員管理システム構築について（半田会長）

次期包括的会員管理システム構築について「構築の目的」「構築方針」の確認と報告がなされた。

「構築の目的」

- ・ 初期構築時、費用を優先して機能を縮小し対応した結果、士会事務局の利用を想定した要望追加が考慮されないなどの問題が生じ、それを補うために結果的に多大なランニングコストが生じた。これを踏まえて、機能を大前提とし結果的にコストが抑えられるシステムの再構築が目的である。

「構築方針」

利用者の利便性を前提とした構築を行う。

4. 常任理事会 会議報告（3 月 13 日）（斉藤副会長）

3 月 13 日に開始された常任理事会の結果等について以下のとおり報告された。

○平成 29 年度 第 13 回 常任理事会

協議事項：

1. 新生涯学習システムの改定案について

5. 常任理事会 会議報告（4 月 7 日）（斉藤）

4 月 7 日に開始された常任理事会の結果等について以下のとおり報告された。

○平成 30 年度 第 1 回 常任理事会

協議事項：

1. 日韓合同役員会について
2. 「早期離床・リハビリテーション加算」における関係医学会との連携と協会内の業務執行体制について
3. 住民主体型介護予防普及事業に関する今後について
4. 定年再雇用に関する内規について
5. 組織率の計算方法について
6. 医中誌論文閲覧システムの利用検討について
7. CiNii 公開終了に伴う J-stage 移管におけるデータ修正業務について
8. 運動器の健康・日本協会（前運動器の 10 年・日本協会）との研修会共催について
9. 第 54 回日本理学療法学会学術研修大会（徳島） 企画案について

報告事項：

1. 理学療法教育モデル・コア・カリキュラム案の作成と公開の手順について
2. WCPT の policy statements の改訂に関する加盟国からの意見募集について
3. WCPT 教育政策とガイドライン専門家ワーキンググループ（EPG-EWP）委員の推薦結果について
4. 資金繰りについて

6. 諮問委員会からの答申書の提出について（半田会長）

以下の諮問委員会から答申書が提出され、報告がなされた。

- ・ 答申書 選挙制度検討委員会

なお、答申書の取扱いについては、今後理事懇談会等で議論を行う予定となっている。

7. 総会の進行および提案・答弁について（斉藤副会長）

平成 30 年 6 月 2～3 日に開催される「第 47 回定時総会」について、議事、進行、提案者が報告された。
※議案書は「会員限定コンテンツ（役員会抄録等）」へ掲載されている。

8. 「専門理学療法士ならびに認定理学療法士資格取得および更新に関わる履修ポイント基準」の一部改定について（植松常務理事）

「専門理学療法士ならびに認定理学療法士資格取得および更新に関わる履修ポイント基準」が一部改定され、報告された。

詳細については HP に掲載されている。

9. 学術大会（学術集会）の事業計画の承認について（網本常務理事）

分科学会学術大会規程（第 53 回～） 第 8 条 1 項（事業計画等の決定）に従い、第 6 回学会運営審議会（3/4）において、以下 2 大会の事業計画が承認されたことが報告された。

「2019 年度開催」

- ・ 第 6 回日本スポーツ理学療法学会学術大会（7/20～21、東京都）
- ・ 第 6 回日本呼吸理学療法学会学術大会（11/10、愛知県）

10. 部門の運営幹事追加について（網本常務理事）

理学療法士学会（部門）の運営幹事の追加が報告された。

- ◎ ウィメンズヘルス・メンズヘルス理学療法部門
横井悠加先生（城西国際大学/国際担当）
杉山さおり先生（Good posture/企画担当）
青田絵里先生（甲南女子大学/総務担当）
- ◎ 精神・心理領域理学療法部門
倉持正一（ホスピタル板東）
石橋雄介（秋津鴻池病院）

11. 徒手理学療法部門英語名称の変更について（網本常務理事）

徒手理学療法部門より、IFOMPT に対応する OMPT のみの下部組織創設の要望を受け、現在の英語名称（JFOMPT）をその下部組織に使用することを承認された。変更に伴い、部門の英語名も以下の通り変更されたことが報告された。

徒手理学療法部門：

Japanese Society of Physical Therapy section on Orthopaedic Manipulative Physical Therapists (JSOMPT)

下部組織（日本運動器徒手理学療法認定士グループ）：

Japanese Federation of Orthopaedic Manipulative Physical Therapists (JFOMPT)

12. 日本理学療法学生協会活動報告について（半田会長）

日本理学療法学生協会（JPTSA）2017 年度の活動報告ならびに助成事業実績報告が提出されたことが報告された。

■2017 年度活動報告

- ・ 支部大会の活動報告
- ・ 多職種連携部の活動報告
- ・ 国際部の活動報告
- ・ 第 4 回 JPTSA 総会の開催報告

■助成事業実績報告

- ・ 事業名 日本理学療法学生協会助成事業
- ・ 交付決定額 1,260,000 円
- ・ 事業決算額 1,251,939 円
 - （内訳） 日韓交流企画 751,939 円
 - 支部運営費 200,000 円
 - 多職種連携部運営費 100,000 円
 - 理事会会議費 200,000 円

以上